

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々 昌俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	12,364	11,983	16,231
経常利益 (百万円)	271	246	307
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	168	151	165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109	152	110
純資産額 (百万円)	14,223	14,298	14,223
総資産額 (百万円)	16,634	16,515	16,686
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.71	7.79	8.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	86.6	85.2

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	1.40	2.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第59期第3四半期連結累計期間、第59期及び第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、中東情勢の緊迫化、日韓関係の悪化など海外の政治・経済情勢の不確実性に加え、足許では消費増税の個人消費への影響に注視していく必要があり、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた営業戦略と経営資源の効率的な活用を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、眼鏡小売事業の既存店売上が前年同四半期比2.1%減と前年を下回り、売上高は11,983百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、また、売上総利益率は、主に品種別の売上構成比の変化の影響で0.4ポイント上昇しました。一方、経費面では、新店開発、自社物件の店舗の建て替え、大型改装等の経費が高む要因があったものの、経費コントロールの徹底を図り、広告宣伝費、人件費、賃料などの圧縮に努めたことで、販売費及び一般管理費は8,100百万円（前年同四半期比2.5%減）となりましたが、売上高が伸び悩んだことで売上高販管費率は0.4ポイント上昇しました。この結果、営業利益は198百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は246百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。また、特別損失として減損損失25百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

#### [眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として永年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」で競争優位性の強化に取り組んでおります。

商品につきましては、「目の健康」をテーマに、幅広い年齢層のお客様の多岐にわたるニーズに対応した快適で機能的な高付加価値商品を開発することで、品質・価格の両面で競争力がありお客様満足度の向上に繋げております。安心でお買い得な商品の品揃えを充実させ、マーチャンダイジングによる販売促進と各種広告媒体を通じた情報発信に努めてまいりました。また、お客様の利便性向上のため、全国の店舗でスマホ決済「Pay Pay」「LINE Pay」の取り扱いを開始いたしました。

売上高につきましては、主に競争激化による低価格帯メガネの販売数の減少、日照不足の日が増えるなど天候不順によるサングラスの不振、消費増税による駆け込み需要の反動などの影響があり、前年同四半期に対して減収となりました。

店舗につきましては、2店舗を新規に出店し、4店舗を閉店いたしました。また、1店舗で店舗建て替えを行い、9店舗で既存店の活性化改装を実施いたしました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は11,449百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益275百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

#### [眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、取引先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は352百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比331.9%増）となりました。

[ 写真館事業 ]

愛写館3店舗を営む写真館事業につきましては、人生の節目節目の記念日を感動的で素敵な思い出にできる豊富な撮影メニューや衣装レンタルメニューに、家族の絆・子供の成長、現在と未来、時を架けるあなただけの物語「ストーリー写真集プラン」を新メニューとして追加するなど集客に努めてまいりましたが、競争激化により厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は65百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント損失は58百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）となりました。

[ 海外眼鏡販売事業 ]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国での競争環境が引き続き厳しい状況にあるなか、愛眼のPB商品やメイド・イン・ジャパン商品の品揃えの強化による集客力アップに努め、採算面の改善に取り組んでおります。

この結果、売上高は115百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少、商品及び製品の増加等により171百万円減少し16,515百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。また、負債合計は賞与引当金及び流動負債のその他の減少等により245百万円減少し2,217百万円（前連結会計年度末比10.0%減）となり、純資産合計は14,298百万円（前連結会計年度末比0.5%増）で、自己資本比率は86.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

設備計画の完了

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	2019年4月	1
近畿地域	営業店1店	眼鏡店舗	2019年4月	17
計	-	-	-	19

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

改修

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店2店	眼鏡店舗	2019年6月・10月	72
中部地域	営業店2店	眼鏡店舗	2019年4月・11月	15
近畿地域	営業店3店	眼鏡店舗	2019年7月・11月	61
計	-	-	-	149

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,668,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,386,200	193,862	-
単元未満株式	普通株式 21,754	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,862	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,668,200	-	1,668,200	7.92
計	-	1,668,200	-	1,668,200	7.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,414	5,060
受取手形及び売掛金	970	844
商品及び製品	2,078	2,230
原材料及び貯蔵品	27	35
その他	204	287
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	8,691	8,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,015	1,069
土地	1,887	1,878
リース資産(純額)	0	0
その他(純額)	215	302
有形固定資産合計	3,118	3,250
無形固定資産		
リース資産	21	8
その他	8	51
無形固定資産合計	29	60
投資その他の資産		
投資有価証券	932	933
敷金及び保証金	3,289	3,204
その他	624	610
投資その他の資産合計	4,847	4,749
固定資産合計	7,994	8,059
資産合計	16,686	16,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641	645
未払法人税等	105	103
賞与引当金	86	2
その他	1,075	931
流動負債合計	1,909	1,682
固定負債		
繰延税金負債	26	28
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	329	330
リース債務	26	6
その他	164	162
固定負債合計	553	535
負債合計	2,463	2,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	5,214	5,288
自己株式	1,050	1,051
株主資本合計	16,604	16,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	69
土地再評価差額金	2,471	2,471
為替換算調整勘定	26	22
その他の包括利益累計額合計	2,380	2,379
純資産合計	14,223	14,298
負債純資産合計	16,686	16,515

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,364	11,983
売上原価	3,850	3,685
売上総利益	8,514	8,298
販売費及び一般管理費	8,304	8,100
営業利益	209	198
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	11	9
受取家賃	52	58
その他	42	21
営業外収益合計	112	94
営業外費用		
固定資産除却損	20	6
賃貸費用	31	36
その他	0	3
営業外費用合計	51	46
経常利益	271	246
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	2	2
減損損失	28	25
特別損失合計	32	27
税金等調整前四半期純利益	238	220
法人税、住民税及び事業税	70	69
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	69	69
四半期純利益	168	151
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	151

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	168	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	5
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益合計	59	1
四半期包括利益	109	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	84	57

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗	建物及び構築物	22百万円
		その他	1百万円
大阪府等	共用資産	工具、器具及び備品	2百万円
		ソフトウェア	2百万円
合 計			28百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物22百万円、その他2百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	130百万円	147百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	58	3	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	4	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	11,817	356	77	113	12,364	-	12,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	66	-	-	66	66	-
計	11,817	422	77	113	12,431	66	12,364
セグメント利益又は損失 ( )	297	1	52	9	236	26	209

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに  
 配分していない全社費用 36百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四  
 半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	10	-	18	-	-	28

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。



当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	11,449	352	65	115	11,983	-	11,983
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	53	-	-	53	53	-
計	11,449	406	65	115	12,037	53	11,983
セグメント利益又は損失 ( )	275	4	58	5	215	17	198

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに  
 配分していない全社費用 25百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四  
 半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	25	-	-	-	-	25

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円71銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	168	151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	168	151
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,408	19,408

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松野 悟 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。